

さいたま市契約公報

第10号

平成27年6月1日発行

発行所

さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号

さいたま市役所

(財政局契約管理部契約課)

目次

- 特定調達契約に係る一般競争入札の公告（3件）
 - 主電極棒（ニップル含む） 外1件・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
 - 生活科学課ガスクロマトグラフ精密質量分析計・・・・・・・・・・5
 - 環境科学課ガスクロマトグラフタンデム質量分析計の賃貸借・・・・9
- 特定調達契約の落札者等の公示（2件）
 - さいたま市統合基盤システム改修に係る
 - 番号連携対応構築業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
 - さいたま市国民健康保険システム再構築業務・・・・・・・・・・13
- 一般競争入札の告示（10件）
 - さいたま市インターネット市民意識調査業務・・・・・・・・・・13
 - さいたま市北部地域平成27年国勢調査
 - 調査書類・用品仕分け梱包配送等業務・・・・・・・・・・・・16
 - さいたま市南部地域平成27年国勢調査
 - 調査書類・用品仕分け梱包配送等業務・・・・・・・・・・・・20
 - 平成27年度共用空間データ整備業務・・・・・・・・・・・・23
 - 地番図データ更新業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
 - さいたま市閉域無線通信回線使用及び実証用機器賃貸借・・・・29
 - さいたま市高校授業料・下水道受益者負担金
 - ・小規模バッチシステムハード・ソフト賃貸借・・・・・・・・・・32
 - シリンジポンプの賃貸借・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34
 - 輸液ポンプの賃貸借・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34
 - 生活科学課高速液体クロマトグラフ一式・・・・・・・・・・37
 - さいたま市欧州ビジネスサポートデスク試行運營業務・・・・40
- 公募型プロポーザル方式の手続の開始（2件）
 - 与野本町小学校複合施設整備基本計画策定
 - 及び整備手法検討業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・44
 - さいたま市『ふるさと応援』寄附金事務の一括代行業務・・・・46

○特定調達契約に係る一般競争入札の公告

さいたま市公告（調達）第40号

次のとおり特定調達契約に係る一般競争入札に付します。

平成27年6月1日

1 競争入札に付する事項

(1) 件名

主電極棒（ニップル含む） 外1件

(2) 納入場所

さいたま市西区大字宝来52-1 西部環境センター

(3) 数量・特質等

ア 数量

(ア) 主電極棒（ニップル含む） 555本

(イ) ニップルのみ 15本

イ 特質等 仕様書のとおり

(4) 納入期限

平成27年11月10日

2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 平成27年度さいたま市の特定調達契約に係る物品納入等の競争入札の参加資格に関する審査を受け、物品納入等種目分類表「医療・衛生・福祉器材」内の営業種目の資格を有すると認められた者であること。なお、平成27・28年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品納入等）（以下「名簿」という。）に同営業種目で掲載されている者については、この審査を受けたものとみなす。名簿に登録のない者（当該営業種目について登録がない者を含む。）は、さいたま市財政局契約管理部契約課に所定の様式により、平成27年6月15日（月）までに資格審査の申請を行うこと。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産者で復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の公告日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

(1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市財政局契約管理部調達課

担当 物品契約係 電話 048（829）1181

(2) 交付期間

公告の日から平成27年6月22日（月）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年

さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで)

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

平成27年7月1日(水)及び平成27年7月2日(木)(午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで)。なお、交付日時までに競争入札参加資格確認結果通知書の交付を受けなかった者については、入札を辞退したものとみなす。

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に92円切手を添付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 郵送による場合の入札書の受領期限及び送付先

ア 受領期限

平成27年7月13日(月)書留郵便(簡易書留郵便を含む。)により提出すること。

イ 送付先

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市財政局契約管理部調達課

(3) 入札の日時及び場所

ア 日時

平成27年7月15日(水)午後2時00分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所第二別館2階入札室

(4) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則(平成13年さいたま市規則第66号)第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時

平成27年7月15日(水)入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(3)イに同じ

(6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 入札の無効

さいたま市特定調達契約に係る競争入札参加者心得(平成15年さいたま市制定)第15条に該当する入札は無効とする。

(8) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市財政局契約管理部調達課

電話 048(829)1181

(9) 業務を担当する課

さいたま市西区大字宝来52-1 さいたま市環境局施設部西部環境センター

電話 048(623)4100

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) この特定調達契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 名簿に登載のない者でこの入札に参加しようとする者の資格審査申請書等の交付及び申請場所

ア 名簿に登載のない者の資格審査申請書等の交付

ホームページからダウンロードできる。また、さいたま市財政局契約管理部契約課において無償で交付する。

<http://www.city.saitama.jp/005/001/017/010/005/p015031.html>

イ 申請場所

さいたま市浦和区常盤 6-4-4 さいたま市財政局契約管理部契約課

電話 048(829)1179

ウ 受付時間

休日を除く午前 8 時 30 分から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時 15 分まで

- (3) 契約条項等は、さいたま市財政局契約管理部調達課及びホームページにおいて閲覧できる。

<http://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

- (4) 詳細は、入札説明書による。

9 Summary

- (1) Contract for tender:

(a) Main Graphite Electrodes with Nipples, 555 Units

(b) Nipples for Graphite Electrodes, 15 Units

- (2) Date and time of tender: July 15, 2015, 2:00 p.m.

- (3) Contact point for the notice: Procurement Division, Contract Management Department, Finance Bureau, Saitama City

6-4-4, Tokiwa, Urawa Ward, Saitama City, Saitama Prefecture 330-9588, Japan

Tel:048-829-1181

さいたま市公告（調達）第 4 1 号

次のとおり特定調達契約に係る一般競争入札に付します。

平成 27 年 6 月 1 日

さいたま市長 清水 勇 人

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名

生活科学課ガスクロマトグラフ精密質量分析計

- (2) 借入場所

さいたま市中央区鈴谷 7-5-12 さいたま市保健福祉局健康科学研究センター生活科学課

- (3) 数量・特質等

仕様書のとおり

- (4) 借入期間

平成 27 年 11 月 1 日から平成 33 年 10 月 31 日まで

2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 平成 27 年度さいたま市の特定調達契約に係る物品納入等の競争入札の参加資格に関する審査を受け、物品納入等種目分類表「レンタル・リース」内の営業種目の資格を有すると認められた者であること。なお、平成 27・28 年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品納入等）（以

下「名簿」という。)の同営業種目で登載されている者については、この審査を受けたものとみなす。名簿に記載のない者(当該営業種目について記載がない者を含む。)は、さいたま市財政局契約管理部契約課に所定の様式により、平成27年6月22日(月)までに資格審査の申請を行うこと。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条第1項各号に掲げる者

イ 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の公告日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱(平成19年さいたま市制定)による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱(平成13年さいたま市制定)による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 賃貸借された納入機器等を設置、設定し、常時正常な状態又は十分に機能が働く状態を維持し、万一問題が生じた場合には即時に対応ができる者であること。

3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

(1) 交付場所

さいたま市中央区鈴谷7-5-12 さいたま市保健福祉局健康科学研究センター生活科学課
担当 食品化学係 電話 048(840)2260

(2) 交付期間

本入札の公告日から平成27年6月22日(月)まで(さいたま市の休日を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日(以下「休日」という。)を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで)

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

平成27年7月3日(金) 午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に92円切手を添付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

単価(月額)で行う。入札金額は、賃借料1月当たりの額を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 郵送による場合の入札書の受領期限及び送付先

ア 受領期限

平成27年7月17日(金) 必着 書留郵便(簡易書留郵便を含む。)により提出すること。

イ 送付先

〒338-0013 さいたま市中央区鈴谷7-5-12 さいたま市保健福祉局健康科学研究センター生活科学課

(3) 入札の日時及び場所

ア 日時

平成27年7月22日(水) 午前10時15分

イ 場所

さいたま市中央区鈴谷7-5-12 さいたま市保健所2階第2研修室

(4) 入札保証金

見積もった金額(月額)に月数を乗じた額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則(平成13年さいたま市規則第66号)第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時

平成27年7月22日(水) 入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(3)イに同じ

(6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範

圏内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 入札の無効

さいたま市特定調達契約に係る競争入札参加者心得（平成15年さいたま市制定）第15条に該当する入札は無効とする。

(8) 入札事務を担当する課

さいたま市中央区鈴谷7-5-12 さいたま市保健福祉局健康科学研究センター保健科学課
電話 048（840）2250

(9) 業務を担当する課

さいたま市中央区鈴谷7-5-12 さいたま市保健福祉局健康科学研究センター生活科学課
電話 048（840）2260

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額（月額）に月数を乗じた額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) この特定調達契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 名簿に登載のない者でこの入札に参加しようとする者の資格審査申請書等の交付及び申請場所

ア 名簿に登載のない者の資格審査申請書等の交付

ホームページからダウンロードできる。また、さいたま市財政局契約管理部契約課において無償で交付する。

<http://www.city.saitama.jp/005/001/017/010/005/p015031.html>

イ 申請場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市財政局契約管理部契約課
電話 048（829）1179

ウ 受付時間

休日を除く午前8時30分から正午まで及び午後1時から午後5時15分まで

(3) 契約条項等は、さいたま市保健福祉局健康科学研究センター生活科学課及びホームページにおいて閲覧できる。

<http://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(4) 詳細は、入札説明書による。

9 Summary

(1) Lease contract for tender:

Gas Chromatograph Mass Spectrometer with Accurate Mass Measurement for the Life Science Division

(2) Date and time of tender:

July 22, 2015, 10:15 a.m.

(3) Contact point for the notice:

Life Science Division, Institute of Health Science, Health and Welfare Bureau, Saitama City

7-5-12 Suzuya, Chuo Ward, Saitama City, Saitama Prefecture 338-0013, Japan

Tel: 048-840-2260

さいたま市公告（調達）第42号

次のとおり特定調達契約に係る一般競争入札に付します。

平成27年6月1日

さいたま市長 清水 勇 人

1 競争入札に付する事項

(1) 件名

環境科学課ガスクロマトグラフタンデム質量分析計の賃貸借

(2) 借入場所

さいたま市中央区鈴谷7-5-12 さいたま市保健福祉局健康科学研究センター環境科学課

(3) 数量・特質等

仕様書のとおり

(4) 借入期間

平成28年1月1日から平成33年12月31日まで

2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 平成27年度さいたま市の特定調達契約に係る物品納入等の競争入札の参加資格に関する審査を受け、物品納入等種目分類表「レンタル・リース」内の営業種目の資格を有すると認められた者であること。なお、平成27・28年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品納入等）（以下「名簿」という。）に同営業種目で掲載されている者については、この審査を受けたものとみなす。名簿に掲載のない者（当該営業種目について掲載がない者を含む。）は、さいたま市財政局契約管理部契約課に所定の様式により、平成27年6月22日（月）までに資格審査の申請を行うこと。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の公告日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

- (4) 賃貸借された納入機器等を設置、設定し、常時正常な状態又は十分に機能が働く状態を維持し、万一問題が生じた場合には即時に対応ができる者であること。
- 3 入札説明書の交付
- 本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。
- (1) 交付場所
- さいたま市中央区鈴谷 7-5-12 さいたま市保健福祉局健康科学研究センター環境科学課
担当 水質係 電話 048(840)2266
- (2) 交付期間
- 公告の日から平成27年6月22日(月)まで(さいたま市の休日を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日(以下「休日」という。)を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで)
- (3) 交付費用
- 無償
- 4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出
- 本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。
- (1) 提出書類
- ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書
イ 入札説明書に定める書類
- (2) 受付期間
- 3(2)に同じ
- (3) 受付場所
- 3(1)に同じ
- (4) 提出方法
- 持参
- 5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付
- 確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。
- (1) 交付場所
- 3(1)に同じ
- (2) 交付日時
- 平成27年7月3日(金)午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで
- (3) その他
- 郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に92円切手を添付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。
- 6 入札手続等
- (1) 入札方法
- 単価(月額)で行う。入札金額は、賃借料1月当たりの額を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当

該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 郵送による場合の入札書の受領期限及び送付先

ア 受領期限

平成27年7月17日(金)書留郵便(簡易書留郵便を含む。)により提出すること。

イ 送付先

〒338-0013 さいたま市中央区鈴谷7-5-12 さいたま市保健福祉局健康科学研究センター環境科学課

(3) 入札の日時及び場所

ア 日時

平成27年7月22日(水)午前10時30分

イ 場所

さいたま市中央区鈴谷7-5-12 さいたま市保健所2階第2研修室

(4) 入札保証金

見積もった金額(月額)に月数を乗じた額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則(平成13年さいたま市規則第66号)第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時

平成27年7月22日(水)入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(3)イに同じ

(6) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 入札の無効

さいたま市特定調達契約に係る競争入札参加者心得(平成15年さいたま市制定)第15条に該当する入札は無効とする。

(8) 入札事務を担当する課

さいたま市中央区鈴谷7-5-12 さいたま市保健福祉局健康科学研究センター保健科学課
電話 048(840)2250

(9) 業務を担当する課

さいたま市中央区鈴谷7-5-12 さいたま市保健福祉局健康科学研究センター環境科学課
電話 048(840)2266

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額(月額)に月数を乗じた額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) この特定調達契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 名簿に登載のない者でこの入札に参加しようとする者の資格審査申請書等の交付及び申請場所

ア 名簿に登載のない者の資格審査申請書等の交付

ホームページからダウンロードできる。また、さいたま市財政局契約管理部契約課において無償で交付する。

<http://www.city.saitama.jp/005/001/017/010/005/p015031.html>

イ 申請場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市財政局契約管理部契約課

電話 048(829)1179

ウ 受付時間

休日を除く午前8時30分から正午まで及び午後1時から午後5時15分まで

(3) 契約条項等は、さいたま市保健福祉局健康科学研究センター環境科学課及びホームページにおいて閲覧できる。

<http://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(4) 詳細は、入札説明書による。

9 Summary

(1) Lease contract for tender:

Gas Chromatography Tandem Mass Spectrometer for the Environmental Science Division

(2) Date and time of tender:

July 22, 2015, 10:30 a.m.

(3) Contact point for the notice:

Environmental Science Division, Institute of Health Science, Health and Welfare Bureau,
Saitama City

7-5-12 Suzuya, Chuo Ward, Saitama City, Saitama Prefecture 338-0013, Japan

Tel: 048-840-2266

○特定調達契約の落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

平成27年6月1日

さいたま市長 清水 勇 人

「掲載事項」

①物品等又は特定役務の名称及び数量 ②契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地 ③落札者又は随意契約の相手方を決定した日 ④落札者又は随意契約の相手方の氏名及び住所（法人の場合

合はその名称及び所在地) ⑤落札金額又は随意契約に係る契約金額 ⑥契約の相手方を決定した手続 ⑦公告又は公示をした日 ⑧随意契約によることとした理由

さいたま市公示第51号

①さいたま市統合基盤システム改修に係る番号連携対応構築業務 一式 ②さいたま市市民局市民生活部情報システム課 さいたま市浦和区常盤6-4-4 ③平成27年4月13日 ④富士通株式会社関東支社 支社長 田上正史 さいたま市大宮区桜木町1-11-20 大宮JPビルディング ⑤43,092,000円 ⑥随意契約 ⑧地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第10条第1項第1号該当

さいたま市公示第52号

①さいたま市国民健康保険システム再構築業務 一式 ②さいたま市市民局市民生活部情報システム課 さいたま市浦和区常盤6-4-4 ③平成27年4月30日 ④株式会社アイネス公共営業第一部 部長 前田好治 東京都千代田区三番町26 ⑤123,897,600円 ⑥随意契約 ⑧地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第10条第1項第1号該当

○一般競争入札の告示

さいたま市告示第725号

さいたま市インターネット市民意識調査業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第167条の6の規定に基づき公告する。

平成27年5月28日

さいたま市長 清水 勇 人

1 競争入札に付する事項

(1) 件名

さいたま市インターネット市民意識調査業務

(2) 履行場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市市長公室広聴課外

(3) 業務概要

仕様書のとおり

(4) 履行期間

契約締結の日から平成28年3月28日まで

2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本入札の告示日において、平成27・28年度さいたま市競争入札参加資格者名簿(業務委託)に業務「検査・測定・調査」の受注希望業務「市場調査」又は「世論調査」で掲載されている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 過去2年の間に、次の全ての条件を満たす実績を有すること。

ア 国または地方公共団体と同種の調査業務の契約を締結し、誠実に履行した実績を2件以上有すること。

イ 国、地方公共団体、民間企業を問わず、Web法のアンケート調査業務の契約を締結し、誠実に履行した実績を有すること。

3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者で、2(1)、(2)及び(3)の要件を満たす者に対して、入札説明書等を交付するものとする。

(1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市市長公室広聴課
担当 企画係 電話 048(829)1931

(2) 交付期間

告示の日から平成27年6月8日（月）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで）

(3) 交付費用及び交付方法

入札説明書等は、CD-ROMで無償にて交付する。

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

平成27年6月10日（水）午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで。なお、交付日時までに競争入札参加資格確認結果通知書の交付を受けなかった者については、入札を辞退したものとみなす。

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に82円切手を添付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 競争入札参加資格の喪失

本入札の参加資格を有する者が、次のいずれかに該当するときは、本入札に参加することができない。

(1) 本告示に定める資格要件を満たさなくなったとき。

(2) 競争入札参加申込兼資格確認申請書及び提出書類について、虚偽の記載をしたとき。

7 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

平成27年6月17日（水）午前10時30分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所西会議棟1階第6会議室

(3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

平成27年6月17日（水）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

7(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の

範囲内で最低制限価格以上の最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 最低制限価格

設定する。(最低制限価格を下回る入札をした者は、その業務の再度入札に参加できない。)

(7) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条の規定に該当する入札は、これを無効とする。

(8) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市市長公室秘書課
電話 048(829)1014

(9) 業務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市市長公室広聴課
電話 048(829)1931

8 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

9 その他

(1) 契約条項等は、さいたま市市長公室広聴課及びホームページにおいて閲覧できる。

<http://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(2) 詳細は、入札説明書による。

さいたま市告示第722号

さいたま市北部地域平成27年国勢調査調査書類・用品仕分け梱包配送等業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第167条の6の規定に基づき公告する。

平成27年5月27日

さいたま市長 清水 勇 人

1 競争入札に付する事項

(1) 件名

さいたま市北部地域平成27年国勢調査調査書類・用品仕分け梱包配送等業務

(2) 履行場所

業務受託者が確保する倉庫外

(3) 業務概要

さいたま市、埼玉県又は国から送達されるさいたま市西区、北区、大宮区、見沼区及び岩槻区分の平成27年国勢調査調査書類・用品を業務受託者が確保する倉庫に受入れ、調査用品の確認、保管、仕分け、梱包及び配送等を行う業務

(4) 履行期間

平成27年7月1日から平成27年10月31日まで

2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本告示日において、平成27・28年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）に、
登載されていること。
- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。
 - ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者
 - イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者
- (3) 本告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。
- (4) 業務委託仕様書の内容を遵守し確実に行うことができること。

3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者で、2の要件を全て満たしている者に対し、次のとおり入札説明書等を交付するものとする。

(1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市総務局総務部総務課
電話 048（829）1119

(2) 交付期間

本告示日から平成27年6月10日（水）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで）

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。

(1) 提出書類

競争入札参加申込兼資格確認申請書

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出部数

1 部

(5) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書等の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

平成27年6月12日(金) 午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4(1)の申請書提出時において返信用封筒に82円切手を添付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 業務委託仕様書の貸出

業務委託仕様書は、次のとおり貸出しするものとする。

(1) 貸出場所

3(1)に同じ

(2) 貸出期間

3(2)に同じ

7 競争入札参加資格の有無の再確認

入札参加資格がない旨の確認通知を受けたものは、平成27年6月15日(月)正午までにさいたま市総務局総務部総務課に入札参加資格の有無の再確認を求めることができる。

8 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときには、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札参加資格者の確認

ア 入札参加資格がある旨の確認通知を持参すること。

イ 入札参加資格がある旨の通知を受けた者であっても、入札時点において参加資格がない者は、入札に参加できない。

(3) 提出書類

代理人により入札する場合は、委任状を提出すること。

(4) 入札回数等

ア 再度入札は、1回までとする。

イ 初度入札に参加しない者は、再度入札に参加することができない。

(5) 入札の辞退

入札参加資格がある旨の通知を受け取った後であっても、入札を辞退することができる。

(6) 独占禁止法関係法令の遵守

入札に当たっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に違反する行為を行ってはならない。

(7) その他

ア 本入札の日時に遅刻した者は、入札に参加できない。

イ 一度提出した入札書の書き換え、引き換え又は撤回することはできない。

ウ 落札とすべき同額の入札をした者が2者以上いるときには、直ちに、当該入札参加者にくじを引かせ、落札者を決定する。この場合、当該入札参加者は、くじを辞退することはできない。

(8) 入札及び開札の日時並びに場所

ア 入札日時

平成27年6月16日(火)午前10時00分

イ 開札日時

平成27年6月16日(火)入札終了後、直ちに行う。

ウ 入札及び開札の場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所第二別館2階入札室

(9) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則(平成13年さいたま市規則第66号)第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(10) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(11) 最低制限価格

設定する。(初度入札において最低制限価格未満の入札をした者は、その業務の再度入札に参加できない。)

(12) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条の規定において無効と定める入札は、これを無効とする。

(13) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市総務局総務部総務課

電話 048(829)1119(直通)

9 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

10 その他

(1) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約条項等は、さいたま市総務局総務部総務課及びホームページにおいて閲覧できる。

<http://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(3) 詳細は、入札説明書による。

さいたま市告示第723号

さいたま市南部地域平成27年国勢調査調査書類・用品仕分け梱包配送等業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

平成27年5月27日

さいたま市長 清水 勇 人

1 競争入札に付する事項

(1) 件名

さいたま市南部地域平成27年国勢調査調査書類・用品仕分け梱包配送等業務

(2) 履行場所

業務受託者が確保する倉庫外

(3) 業務概要

さいたま市、埼玉県又は国から送達されるさいたま市中央区、桜区、浦和区、南区及び緑区分の平成27年国勢調査調査書類・用品を業務受託者が確保する倉庫に受入れ、調査用品の確認、保管、仕分け、梱包及び配送等を行う業務

(4) 履行期間

平成27年7月1日から平成27年10月31日まで

2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本告示日において、平成27・28年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）に、登載されていること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 業務委託仕様書の内容を遵守し確実にを行うことができること。

3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者で、2の要件を全て満たしている者に対し、次のとおり入札説明書等を交付するものとする。

- (1) 交付場所
さいたま市浦和区常盤 6-4-4 さいたま市総務局総務部総務課
電話 048(829)1119
- (2) 交付期間
本告示日から平成27年6月10日(水)まで(さいたま市の休日を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで)
- (3) 交付費用
無償
- 4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出
本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。
 - (1) 提出書類
競争入札参加申込兼資格確認申請書
 - (2) 受付期間
3(2)に同じ
 - (3) 受付場所
3(1)に同じ
 - (4) 提出部数
1部
 - (5) 提出方法
持参
- 5 競争入札参加資格確認結果通知書等の交付
確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。
 - (1) 交付場所
3(1)に同じ
 - (2) 交付日時
平成27年6月12日(金)午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで
 - (3) その他
郵送希望者については、4(1)の申請書提出時において返信用封筒に82円切手を添付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。
- 6 業務委託仕様書の貸出
業務委託仕様書は、次のとおり貸出しするものとする。
 - (1) 貸出場所
3(1)に同じ
 - (2) 貸出期間
3(2)に同じ
- 7 競争入札参加資格の有無の再確認
入札参加資格がない旨の確認通知を受けたものは、平成27年6月15日(月)正午までにさい

たま市総務局総務部総務課に入札参加資格の有無の再確認を求めることができる。

8 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときには、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札参加資格者の確認

ア 入札参加資格がある旨の確認通知を持参すること。

イ 入札参加資格がある旨の通知を受けた者であっても、入札時点において参加資格がない者は、入札に参加できない。

(3) 提出書類

代理人により入札する場合は、委任状を提出すること。

(4) 入札回数等

ア 再度入札は、1回までとする。

イ 初度入札に参加しない者は、再度入札に参加することができない。

(5) 入札の辞退

入札参加資格がある旨の通知を受け取った後であっても、入札を辞退することができる。

(6) 独占禁止法関係法令の遵守

入札に当たっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に違反する行為を行ってはならない。

(7) その他

ア 本入札の日時に遅刻した者は、入札に参加できない。

イ 一度提出した入札書の書き換え、引き換え又は撤回することはできない。

ウ 落札とすべき同額の入札をした者が2者以上いるときには、直ちに、当該入札参加者にくじを引かせ、落札者を決定する。この場合、当該入札参加者は、くじを辞退することはできない。

(8) 入札及び開札の日時並びに場所

ア 入札日時

平成27年6月16日（火）午前11時00分

イ 開札日時

平成27年6月16日（火）入札終了後、直ちに行う。

ウ 入札及び開札の場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所第二別館2階入札室

(9) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(10) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範

圏内で最低制限価格以上の最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(11) 最低制限価格

設定する。(初度入札において最低制限価格未満の入札をした者は、その業務の再度入札に参加できない。)

(12) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条の規定において無効と定める入札は、これを無効とする。

(13) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市総務局総務部総務課
電話 048(829)1119(直通)

9 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

10 その他

(1) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約条項等は、さいたま市総務局総務部総務課及びホームページにおいて閲覧できる。

<http://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(3) 詳細は、入札説明書による。

さいたま市告示第730号

平成27年度共用空間データ整備業務について次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第167条の6の規定に基づき公告する。

平成27年5月28日

さいたま市長 清水 勇 人

1 競争入札に付する事項

(1) 件名

平成27年度共用空間データ整備業務

(2) 履行場所

受託者作業場所外

(3) 業務概要

仕様書のとおり

(4) 履行期間

契約締結の日から平成28年2月29日まで

2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本入札の告示日において、平成27年・28年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（設計・調査・測量）（以下「名簿」という。）に業務の大分類「測量」で登載されている者であること。
- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。
 - ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者
 - イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者
- (3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。
- (4) 平成24年度以降に、国又は人口30万人以上の地方自治体において同種業務の契約実績があることを証明した者であること。
- (5) 本業務を遂行するにあたり、平成28年1月1日から全ての撮影が終了するまでの間、飛行機等の航空機材及び撮影機材等を確保し、指示に従い飛行可能な状態を維持できること。

3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

(1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市財政局税務部固定資産税課
担当 関口 電話 048(829)1185

(2) 交付期間

告示の日から平成27年6月5日（金）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日（以下「休日」という。）を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで）

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

- ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書
- イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

平成27年6月5日（金）から平成27年6月10日（水）まで（休日を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで）

(3) 受付場所

3(1)に同じ

- (4) 提出方法
持参
- 5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付
確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。
- (1) 交付場所
3(1)に同じ
- (2) 交付日時
平成27年6月12日(金) 午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで
- (3) その他
郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に82円切手を添付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。
- 6 入札手続等
- (1) 入札方法
総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (2) 入札の日時及び場所
ア 日時
平成27年6月19日(金) 午前9時00分
イ 場所
さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所第二別館1階第2会議室
- (3) 入札保証金
見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則(平成13年さいたま市規則第66号)第9条の規定に該当する場合は、免除とする。
- (4) 開札の日時及び場所
ア 日時
平成27年6月19日(金) 入札終了後、直ちに行う。
イ 場所
6(2)イに同じ
- (5) 落札者の決定方法
さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 入札の無効
さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。
- (7) 入札事務を担当する課
さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市財政局税務部税制課
電話 048(829)1160

(8) 業務を担当する課

さいたま市浦和区常盤 6-4-4 さいたま市財政局税務部固定資産税課
電話 048 (829) 1185

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) この業務委託契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約条項等は、さいたま市財政局税務部固定資産税課及びホームページにおいて閲覧できる。

<http://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(3) 詳細は、入札説明書による。

さいたま市告示第731号

地番図データ更新業務について次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

平成27年5月28日

さいたま市長 清水 勇 人

1 競争入札に付する事項

(1) 件名

地番図データ更新業務

(2) 履行場所

受託者作業場所外

(3) 業務概要

仕様書のとおり

(4) 履行期間

契約締結の日から平成28年3月25日まで

2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、平成27年・28年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）（以下「名簿」という。）に業務「電算」で登載されている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

- (3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。
- (4) 平成24年度以降に、国又は人口30万人以上の地方自治体において同種業務の契約実績があることを証明した者であること。

3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

(1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市財政局税務部固定資産税課
担当 阿部 電話 048(829)1185

(2) 交付期間

告示の日から平成27年6月5日（金）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日（以下「休日」という。）を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで）

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

- ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書
- イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

平成27年6月5日（金）から平成27年6月10日（水）まで（休日を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで）

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

平成27年6月12日（金）午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に82円切手を添付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

平成27年6月19日（金）午前9時20分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所第二別館1階第2会議室

(3) 入札保証金

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

平成27年6月19日（金）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は無効とする。

(7) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市財政局税務部税制課
電話 048（829）1160

(8) 業務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市財政局税務部固定資産税課
電話 048（829）1185

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) この業務委託契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約条項等は、さいたま市財政局税務部固定資産税課及びホームページにおいて閲覧できる。

<http://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(3) 詳細は、入札説明書による。

さいたま市告示第711号

さいたま市閉域無線通信回線使用及び実証用機器賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

平成27年5月26日

さいたま市長 清水 勇 人

1 競争入札に付する事項

(1) 件名

さいたま市閉域無線通信回線使用及び実証用機器賃貸借

(2) 借入場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4外

(3) 数量・特質等

ア 数量 さいたま市閉域無線通信回線使用及び実証用機器賃貸借一式

イ 特質等 仕様書による。

(4) 借入期間

平成27年8月1日から平成29年7月31日まで（地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約）

2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、平成27・28年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品納入等）に営業種目「通信用機械器具」で掲載されている者

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受け

ている期間がない者であること。

3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対して、入札説明書等を交付するものとする。

(1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤 6-4-4 さいたま市市民局市民生活部情報システム課

担当 システム調達係 電話 048(829)1102

(2) 交付期間

告示の日から平成27年6月5日(金)まで(さいたま市の休日を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで)

(3) 交付費用

無償

(4) 交付方法

CD-ROM

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査(以下「確認審査」という。)の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付方法

全て郵送とする。

(2) 交付日時

平成27年6月10日(水)までに交付するものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

単価(月額)で行う。入札金額は、賃借料1月当たりの額を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるか

を問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

平成27年6月18日(木)午後2時00分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所西会議棟1階第6会議室

(3) 入札保証金

見積もった金額(月額)に月数を乗じた額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則(平成13年さいたま市規則第66号)第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

平成27年6月18日(木)入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条の規定に該当する入札は、これを無効とする。

(7) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市市民局市民生活部市民総務課

電話 048(829)1214

(8) 業務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市市民局市民生活部情報システム課

電話 048(829)1102

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額(月額)に月数を乗じた額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) 契約条項等は、さいたま市市民局市民生活部情報システム課及びホームページにおいて閲覧できる。

<http://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(2) 詳細は、入札説明書による。

さいたま市告示第712号

さいたま市高校授業料・下水道受益者負担金・小規模バッチシステムハード・ソフト賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき告示する。

平成27年5月26日

さいたま市長 清水 勇 人

1 競争入札に付する事項

(1) 件名

さいたま市高校授業料・下水道受益者負担金・小規模バッチシステムハード・ソフト賃貸借

(2) 借入場所

東京都北区内 さいたま市機器設置拠点外

(3) 数量・特質等

ア 数量 高校授業料・下水道受益者負担金・小規模バッチシステムハードウェア及びソフトウェア一式

イ 特質等 仕様書による。

(4) 借入期間

平成27年12月1日から平成32年11月30日まで（地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約）

2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、平成27・28年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品納入等）に営業種目「OA機器リース等」で登録されている者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対して、入札説明書を交付するものとする。

(1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市市民局市民生活部情報システム課
担当 システム調達係 電話 048(829)1102

(2) 交付期間

告示の日から平成27年6月10日（水）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで）

(3) 交付費用

無償

(4) 交付方法

CD-ROM

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付方法

全て郵送とする。

(2) 交付日時

平成27年6月16日（火）までに交付するものとする。

6 入札手続等

(1) 入札方法

単価（月額）で行う。入札金額は、賃借料1月当たりの額を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

平成27年6月29日（月）午後2時30分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所地下1階第1会議室

(3) 入札保証金

見積もった金額（月額）に月数を乗じた額の100分の5以上を納付すること。ただし、さい

たまたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除とする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

平成27年6月29日（月）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条の規定に該当する入札は、これを無効とする。

(7) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市市民局市民生活部市民総務課

電話 048(829)1214

(8) 業務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市市民局市民生活部情報システム課

電話 048(829)1102

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額（月額）に月数を乗じた額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) 契約条項等は、さいたま市政策局政策企画部情報システム課及びホームページにおいて閲覧できる。

<http://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(2) 詳細は、入札説明書による。

さいたま市告示第727号

シリンジポンプの賃貸借 外1件の契約について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

平成27年5月28日

さいたま市長 清水 勇 人

1 競争入札に付する事項

(1) 件名

- ア シリンジポンプの賃貸借
- イ 輸液ポンプの賃貸借

(2) 借入場所

市立病院各病棟

(3) 数量・特質等

- ア 数量 仕様書による
- イ 特質等 仕様書による

(4) 借入期間

平成27年8月1日から平成32年7月31日まで

2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本入札の告示日において平成27・28年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品納入等（以下「名簿」という。）の物品納入等種目分類表の営業種目「医療機器レンタル等」で掲載されていること。

- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。

- ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者
- イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

- (3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

- (4) 競争入札に付する件名ごとに、平成22年4月1日以降に当該物品と同等の機器の物品納入あるいは賃貸借の実績があること。

3 入札説明書の交付等

本入札に参加を希望する者で、2(1)の要件を満たす者に対し、無償で交付する。

(1) 交付場所

さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市保健福祉局市立病院経営部財務課（さいたま市立病院管理棟2階事務室内）

担当 用度係 電話 048（873）4274

(2) 交付期間

告示の日から平成27年6月11日（木）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで）

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、競争入札に付する件名ごとに入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

3(2)に同じ

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

持参

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

3(1)に同じ

(2) 交付日時

平成27年6月19日（金）及び平成27年6月22日（月）（各日午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで）

6 競争入札参加資格の喪失

本入札の参加資格を有する者が、次のいずれかに該当するときは、本入札に参加することができない。

(1) 本告示に定める資格要件を満たさなくなったとき。

(2) 競争入札参加申込兼資格確認申請書及び提出書類について、虚偽の記載をしたとき。

7 入札手続等

(1) 入札方法

競争入札に付する件名ごとに単価（月額）で行う。入札金額は、賃借料1月当たりの額を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

(ア) 1(1)アの物品 平成27年6月26日（金）午前10時30分

(イ) 1(1)イの物品 平成27年6月26日（金）午前10時45分

イ 場所

さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市立病院サービス棟2階第2会議室

(3) 入札保証金

競争入札に付する件名ごとに見積もった金額（月額）に月数を乗じた額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条の規定に該当する場合は、免除する。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

平成27年6月26日（金）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

7(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条の規定に該当する入札は無効とする。

(7) 入札事務を担当する課

さいたま市緑区大字三室2460 さいたま市保健福祉局市立病院経営部財務課
担当 用度係 電話 048（873）4274

8 契約手続等

(1) 契約保証金

競争入札に付する件名ごとに契約金額（月額）に月数を乗じた額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

9 その他

(1) 契約条項等は、さいたま市保健福祉局市立病院経営部財務課及びホームページにおいて閲覧できる。

<http://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(2) 詳細は、入札説明書によるものとする。

さいたま市告示第710号

生活科学課高速液体クロマトグラフィーについて、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6の規定に基づき、公告する。

平成27年5月26日

さいたま市長 清水 勇 人

1 競争入札に付する事項

(1) 件名

生活科学課高速液体クロマトグラフ一式

(2) 借入場所

さいたま市中央区鈴谷7-5-12 さいたま市保健福祉局健康科学研究センター生活科学課

(3) 数量・特質等

仕様書のとおり

(4) 借入期間

平成28年1月1日から平成33年12月31日まで

2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、平成27・28年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（物品納入等）（以下「名簿」という。）の物品納入等種目分類表「レンタル・リース」内の営業種目で掲載されていること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 賃貸借された納入機器等を設置、設定し、常時正常な状態又は十分に機能が働く状態を維持し、万一問題が生じた場合には即時に対応ができる者であること。

3 入札説明書の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書を交付するものとする。

(1) 交付場所

さいたま市中央区鈴谷7-5-12 さいたま市保健福祉局健康科学研究センター生活科学課
担当 食品化学係 電話 048(840)2260

(2) 交付期間

本入札の告示日から平成27年6月22日（月）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで）

(3) 交付費用

無償

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登録されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

- (1) 提出書類
 - ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書
 - イ 入札説明書に定める書類
 - (2) 受付期間

3(2)に同じ
 - (3) 受付場所

3(1)に同じ
 - (4) 提出方法

持参
- 5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付
- 確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。
- (1) 交付場所

3(1)に同じ
 - (2) 交付日時

平成27年7月3日(金) 午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで
 - (3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において返信用封筒に92円切手を添付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。
- 6 入札手続等
- (1) 入札方法

単価(月額)で行う。入札金額は、賃借料1月当たりの額を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - (2) 入札の日時及び場所
 - ア 日時

平成27年7月22日(水) 午前10時00分
 - イ 場所

さいたま市中央区鈴谷7-5-12 さいたま市保健所2階第2研修室
 - (3) 入札保証金

見積もった金額(月額)に月数を乗じた額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則(平成13年さいたま市規則第66号)第9条の規定に該当する場合は、免除とする。
 - (4) 開札の日時及び場所
 - ア 日時

平成27年7月22日(水) 入札終了後、直ちに行う。
 - イ 場所

6(2)イに同じ

(5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条の規定において無効と定める入札は、これを無効とする。

(7) 入札事務を担当する課

さいたま市中央区鈴谷7-5-12 さいたま市保健福祉局健康科学研究センター保健科学課
電話 048(840)2250

(8) 業務を担当する課

さいたま市中央区鈴谷7-5-12 さいたま市保健福祉局健康科学研究センター生活科学課
電話 048(840)2260

7 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額(月額)に月数を乗じた額の100分の10以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

8 その他

(1) 契約条項等は、さいたま市保健福祉局健康科学研究センター生活科学課及びホームページにおいて閲覧できる。

<http://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(2) 詳細は、入札説明書による。

さいたま市告示第733号

さいたま市欧州ビジネスサポートデスク試行運營業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第167条の6の規定に基づき公告する。

平成27年5月28日

さいたま市長 清水 勇 人

1 競争入札に付する事項

(1) 件名

さいたま市欧州ビジネスサポートデスク試行運營業務

(2) 履行場所

欧州全域、さいたま市全域

(3) 業務概要

仕様書の通り

(4) 履行期間

契約日から平成28年2月29日まで

2 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 本入札の告示日において、平成27・28年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）に業務「検査・測定・調査」の受注希望業務「その他の検査・測定・調査」で登載されていること。
- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。
 - ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者
 - イ 施行令第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者
- (3) 本入札の告示日から入札日までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。
- (4) 欧州に現地事務所を有し、現地からのサポートが可能な体制であること。
- (5) 欧州における日系企業へのビジネスコンサルティングについて、3年以上の実績を有していること。

3 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書等を交付するものとする。

- (1) 交付場所
さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館3階 さいたま市経済局商工観光部産業展開推進課
担当 新産業育成係 電話 048(829)1371
- (2) 交付期間
平成27年5月28日（木）から平成27年6月12日（金）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日（以下「休日」という。）を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで。ただし、交付最終日は午前9時から正午までとする。）
- (3) 交付費用
無償
- (4) 交付方法
CD-ROM

4 競争入札参加申込兼資格確認申請書等の提出

本入札に参加を希望する者で、2の要件を満たしている者は、入札参加申込み及び入札参加資格の確認審査（以下、「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。

- (1) 提出書類
入札説明書に定める書類

(2) 受付期間

平成27年5月28日（木）から平成27年6月12日（金）まで（休日を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで）

(3) 受付場所

3(1)に同じ

(4) 提出方法

ア 持参又は郵送（郵送の場合は、書留郵便（簡易書留郵便を含む。）により受付期間必着とする。）

イ 送付先

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市経済局商工観光部産業展開推進課

5 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

競争入札参加申込み及び参加資格確認の申請を行った者に対し確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付日時

平成27年6月15日（月）午後2時から午後4時まで

(2) 交付場所

3(1)に同じ

(3) その他

郵送希望者については、4の書類提出時において、本市で封入封緘以外の作業が発生しないよう整えた返信用封筒を添付し、郵送希望を申し出た場合のみ受け付けるものとする。

6 競争入札参加資格の喪失

本入札の参加資格を有する者が、次のいずれかに該当するときは、入札に参加できないものとする。

(1) 本告示に定める資格要件を満たさなくなったとき

(2) 競争入札参加申込兼資格確認申請書及び提出書類について、虚偽の記載をしたとき

7 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。入札金額は、当該業務に係る経費の全てを含めて見積もること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

平成27年6月18日（木）午後1時30分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 第二別館2階第6会議室

(3) 開札の日時及び場所

ア 日時

平成27年6月18日(木)入札終了後、直ちに行う

イ 場所

7(2)イに同じ

(4) 入札保証金

ア 見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、本入札において入札保証金の免除を希望する者は、さいたま市契約規則(平成13年さいたま市規則第66号)第9条の規定に該当する資料(完了検査結果通知等の写し等)と入札保証金免除申請書を提出すること。

イ 免除の可否についての審査が終了したときは、その結果を5の通知と合わせて申請者に通知する。

(5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。なお、入札価格が同値の場合は、当該者のくじ引きによって落札者を定める。この場合において、当該入札参加者等は、くじを引くことを辞退することができない。

(6) 入札の無効

さいたま市契約規則第13条に該当する入札は、これを無効とする。

(7) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館3階 さいたま市経済局商工観光部経済政策課

電話 048(829)1363

(8) 業務を担当する課

さいたま市浦和区常盤6-4-21 ときわ会館3階 さいたま市経済局商工観光部産業展開推進課

電話 048(829)1371

8 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10以上を納付すること。ただしさいたま市契約規則第30条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

9 その他

(1) この契約において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約条項等は、さいたま市経済局商工観光部産業展開推進課及びホームページにおいて閲覧できる。

<http://www.city.saitama.jp/005/001/017/009/index.html>

(3) 詳細は入札説明書による。

○公募型プロポーザル方式の手続の開始

さいたま市告示第689号

与野本町小学校複合施設整備基本計画策定及び整備手法検討業務について、公募型プロポーザル方式の手続きを実施します。つきましては、次のとおり企画提案書の提出を招請します。

平成27年5月21日

さいたま市長 清水 勇 人

1 企画提案書の招請に付する事項

(1) 件名

与野本町小学校複合施設整備基本計画策定及び整備手法検討業務

(2) 履行場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所外

(3) 業務概要

仕様書のとおり

(4) 履行期間

契約締結の日から平成28年3月25日まで

2 企画提案書の提出者の資格に関する事項

企画提案書を提出しようとする者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本告示日において、平成27・28年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）に業務「計画策定」の受注希望業務「総合計画」で登載されていること。

(2) 本告示日において、平成27・28年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（設計・調査・測量）に業務分類の大分類「建築コンサルタント」の中分類「建築構造」及び「建物調査」で登載されていること。

(3) 共同で提案する場合にあっては、2(1)及び2(2)の参加資格要件を満たしていれば、共同企業体とすることができる。ただし、共同で提案する構成員の全てについて2(5)及び2(6)の要件を満たし、かつ、構成員のいずれかが2(4)の要件を満たさなければならない。また、企画提案書（表紙）には代表構成員を記載するとともに、全ての構成員を連名により記載すること。

(4) 公立小学校又は中学校の校舎の新築、建替え、大規模改修等に係る基本計画策定又は設計業務の受託実績を有する者であること。

(5) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(6) 本告示日から契約締結までの間、さいたま市物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成19年さいたま市制定）及びさいたま市建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない

者であること。

3 企画提案に係る招請説明書の交付

企画提案書の提出を希望する者に対し、企画提案に係る招請説明書を交付する。

(1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤 6-4-4 さいたま市都市戦略本部行財政改革推進部

電話 048(829)1108

(2) 交付期間

平成27年5月21日(木)から平成27年6月12日(金)まで(さいたま市の休日を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条第1項に規定する休日(以下「休日」という。)を除く午前9時から午後4時まで)

(3) 交付費用

無償

4 質問の受付

企画提案書を提出しようとする者は、企画提案に関する事項について、次のとおり質問することができる。

(1) 提出書類

質問書

(2) 受付期間

平成27年5月21日(木)から平成27年6月3日(水)まで(休日を除く午前9時から午後4時まで)

(3) 提出方法

電子メール(アドレス:kaikaku@city.saitama.lg.jp)にて受付

(4) 質問に対する回答

平成27年6月5日(金)を目途に、質問者に対し電子メールにて回答し、併せて本市ホームページに掲載する。

5 企画提案書の提出

(1) 提出書類

企画提案に係る招請説明書の「8 企画提案書の提出」に定める書類について、それぞれ原本1部、副本9部(複写可)を提出すること。

(2) 提出方法

ア 持参による提出の場合

(ア) 提出日時

3(2)に同じ

(イ) 提出場所

3(1)に同じ

イ 郵送による提出の場合

(ア) 提出期限

平成27年6月12日(金)必着とし、書留郵便(簡易書留郵便を含む。)により提出すること。

(イ) 送付先

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市都市戦略本部行財政改革推進部

(3) 無効となる企画提案書

次の企画提案書は、無効とする。

ア 2に定める資格条件を満たさなくなったとき。

イ 企画提案書に虚偽の記載をしたとき。

6 委託事業者の選定方法

与野本町小学校建替に伴う複合施設整備基本計画策定業務委託事業者選定委員会において審査し、委託事業者を選定する。

審査方法等は、企画提案に係る招請説明書を参照すること。

7 ヒアリングの実施

委託事業者の選定にあたり、企画提案書の内容についてのヒアリングを実施する。

(1) 実施日

平成27年6月16日（火）

ただし、応募者数により、同月18日（木）に実施することがある。

詳細な日時及び場所については、別途通知する。

8 その他

(1) この企画提案招請手続に係る一切の経費は、提案者の負担とする。

(2) 提出された企画提案書は、返却しない。

(3) 詳細は、企画提案に係る招請説明書による。

9 問い合わせ先

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市都市戦略本部行財政改革推進部

電話 048(829)1108

FAX 048(829)1985

E-mail kaikaku@city.saitama.lg.jp

さいたま市告示第732号

さいたま市『ふるさと応援』寄附金事務の一括代行業務について、公募型プロポーザル方式の手続きを実施します。つきましては、次のとおり企画提案書の提出を招請します。

平成27年5月28日

さいたま市長 清水 勇 人

1 企画提案書の招請に付する事項

(1) 件名

さいたま市『ふるさと応援』寄附金事務の一括代行業務

(2) 履行場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所外

(3) 業務概要

さいたま市『ふるさと応援』寄附金の納付、データ管理、寄附者に対する特産品等の開発、特

産品等の発送、公式HPやカタログ作成などの業務を委託する。

ア さいたま市『ふるさと応援』寄附のプロモーション

イ 特産品等の選定、開拓、企画、交渉

ウ 特産品等の受注、発送、管理

エ 特産品等取扱業者への精算業務

オ 特産品等に対しての寄附者からの問い合わせや特産品等取扱業者からの問い合わせ対応

カ WEB上での寄附金管理システムの構築

キ 上記以外でさいたま市『ふるさと応援』寄附に関するサービスで、本市制度に活用できるものを提案

ク 詳細については、仕様書のとおり

(4) 履行期間

契約締結の日から平成28年3月31日まで

2 企画提案書の提出者の資格に関する事項

企画提案書を提出しようとする者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) ふるさと納税業務のノウハウを持ち、過去2年間に市、国（特殊法人等を含む。）又は他の地方公共団体と本業務と類似した業務の契約を締結し、誠実に履行した実績を有する者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

ウ 法人市民税等の市税、法人事業税及び法人税を滞納している者

エ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号から第6号までに該当する団体又は団体に属している者

3 実施要項等の交付

企画提案書の提出を希望する者に対し、実施要項等を交付するものとする。

(1) 交付場所

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所3階 さいたま市財政局財政部財政課
電話 048（829）1155

(2) 交付期間

告示の日から平成27年6月5日（金）まで（さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日（以下「休日」という。）を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで）

(3) 交付費用

無償

(4) その他

実施要項等については、さいたま市のホームページからダウンロードできる。（ホームページURL：<http://www.city.saitama.jp/005/001/017/001/p041847.html>（以下、ホームページとはこ

のURLを指す。))

4 質問の受付

企画提案書を提出しようとする者は、企画提案に関する事項について、書面により次のとおり質問することができる。

(1) 受付場所

3(1)に同じ

(2) 受付期間

告示の日から平成27年6月4日(木)まで(休日を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで)

(3) 提出方法

所定の書式(様式6)をホームページからダウンロードの上、必要事項を記入し、電子メール(宛先:zaisei@city.saitama.lg.jp)にて提出すること。

(4) 質問に対する回答

質問を受付次第、随時ホームページに掲載する。(最終更新は平成27年6月5日(金)を予定)

5 企画提案書等の提出

以下に定める書類のうち、ア(ウ)のみ正本1部(申込者名を記載し、押印すること。)および副本10部(正本のコピーを可とする。事業者名、または事業者名を類推できる部分は黒塗りとする。)、それ以外は1部を提出すること。

(1) 提出書類

ア 共通書類

(ア) 参加申込書(様式1)

(イ) 誓約書(様式2)

(ウ) 企画提案書(様式3)

(エ) 見積書(様式4)

(オ) 見積内訳書(様式5)

イ 法人の場合

(ア) 履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書の写し

(イ) 決算書類(2期分)の写し

(ウ) 法人税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書<その3の3>の写し

(エ) (市内に事業所がある場合のみ)さいたま市の市税納税証明書又は非課税証明書の写し

ウ 個人事業者の場合

(ア) 身分(元)証明書の写し

(イ) 確定申告書(2年分)の写し

(ウ) 申告所得税及復興特別所得税と消費税及び地方消費税の納税証明書<その3の2>の写し

(エ) (市内に住所がある場合のみ)さいたま市の市税納税証明書又は非課税証明書の写し

(2) 提出方法

原則、持参により提出すること。郵送による場合、提出は締切日必着とする。

ア 提出日時

平成27年6月8日(月)から平成27年6月12日(金)まで(休日を除く午前9時から

正午まで及び午後1時から午後4時まで)

イ 提出場所

3(1)に同じ

ウ 送付先

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市財政局財政部財政課

(3) 無効となる企画提案書等

次の企画提案書等は、無効とする。

ア 2に定める資格条件を満たさなくなったとき。

イ 企画提案書等に虚偽の記載をしたとき。

6 事業者選定の方法

選定に当たっての審査方法等は、実施要項の「審査方法及び採点基準」を参照すること。

(1) 書類審査

財政課において書類審査を行い、本審査を行う提案者を選定する。

(2) 本審査

書類審査で選定された者は、本審査において、提案内容の説明を行うこと。

ア 日時

平成27年6月18日(木)

詳細な時間については、平成27年6月16日(火)に実施する書類審査の結果を通知する際に、電子メールで通知する。

イ 場所

3(1)に同じ

7 その他

(1) この企画提案書等の作成に係る費用は、提案者の負担とする。

(2) 提出された企画提案書等は、返却しない。

(3) 詳細は、実施要項による。

8 連絡先

さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市財政局財政部財政課

電話 048(829)1155

FAX 048(829)1974

E-mail zaisei@city.saitama.lg.jp